

企業の出勤状況調査（2026年2月）

<アンケート結果総括>

■ 集計結果概要

- ・ 約7割の企業がテレワークを実施、約6割の企業が時差出勤を実施している
- ・ テレワーク、時差出勤ともに、1月以降新たに取組を実施した企業は少ないが、約7割が引き続き取組を行っている
- ・ 出社頻度の変化について。「変わらない」と回答した企業が41%、「もともと出社中心で変化なし」が29%を占めており、多くの企業で自社の業務特性に応じた働き方を選択している。

○以前から引き続き、多くの企業の皆様には、テレワークや時差出勤を始めとするスムーズビズの取組にご協力いただいています。

○テレワークや時差通勤を始めとするスムーズビズの取組は、通勤ラッシュの回避や新しいワークスタイルや健康経営の実現にも役立ちます。引き続き、スムーズビズにご協力をお願いします。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

引き続き、定期的に調査を行い、登録企業の皆さまの取組状況把握に努め、都の取組検討に活用してまいります。今後とも、アンケートへのご協力をお願いいたします。

企業の出勤状況調査（2026年2月）

<実施概要>

■対象：約11,000社（スムーズBiz登録企業）

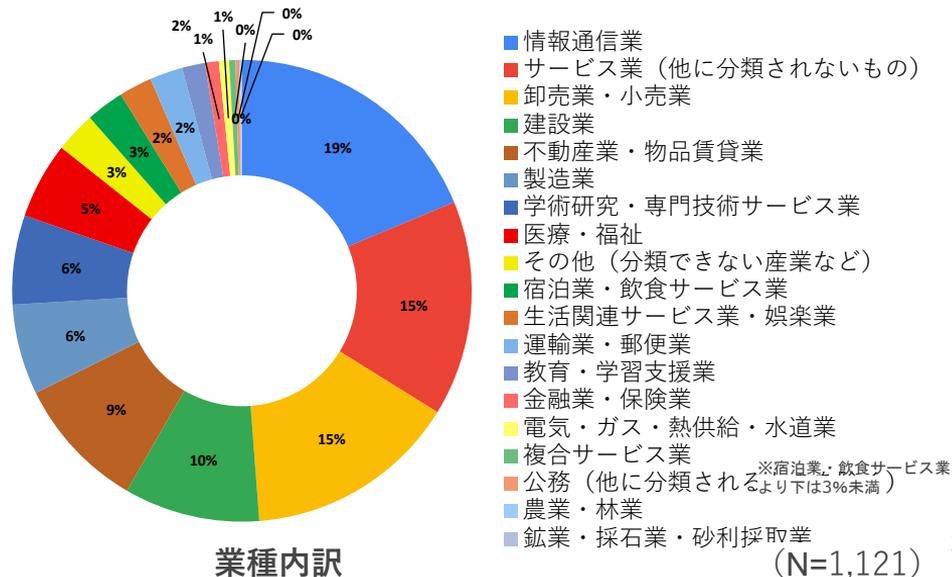
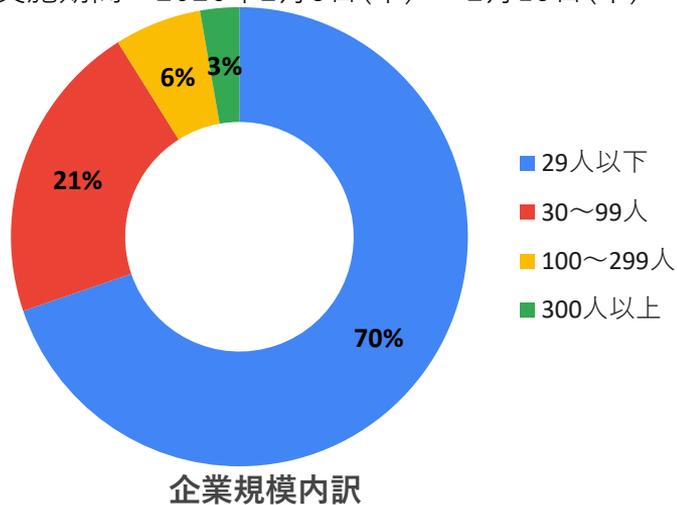
■質問項目

Q1: 1月の取り組み内容
Q2: 2025年11月からの取組規模の変化
Q3: テレワーク・時差出勤の状況について
Q4: 従業員の出勤割合
Q5: 従業員の出勤時刻

Q6: 出社回帰の実態について
Q7: スムーズBiz取り組みのきっかけ
Q8: とくに価値を感じたスムーズBizの取り組み
Q9: 令和8年度のスムーズBiz取り組みの展望
Q10: セミナー開催にあたり参加しやすい形式
Q11: セミナーに参加しやすい曜日

■総回答企業数：1,121社

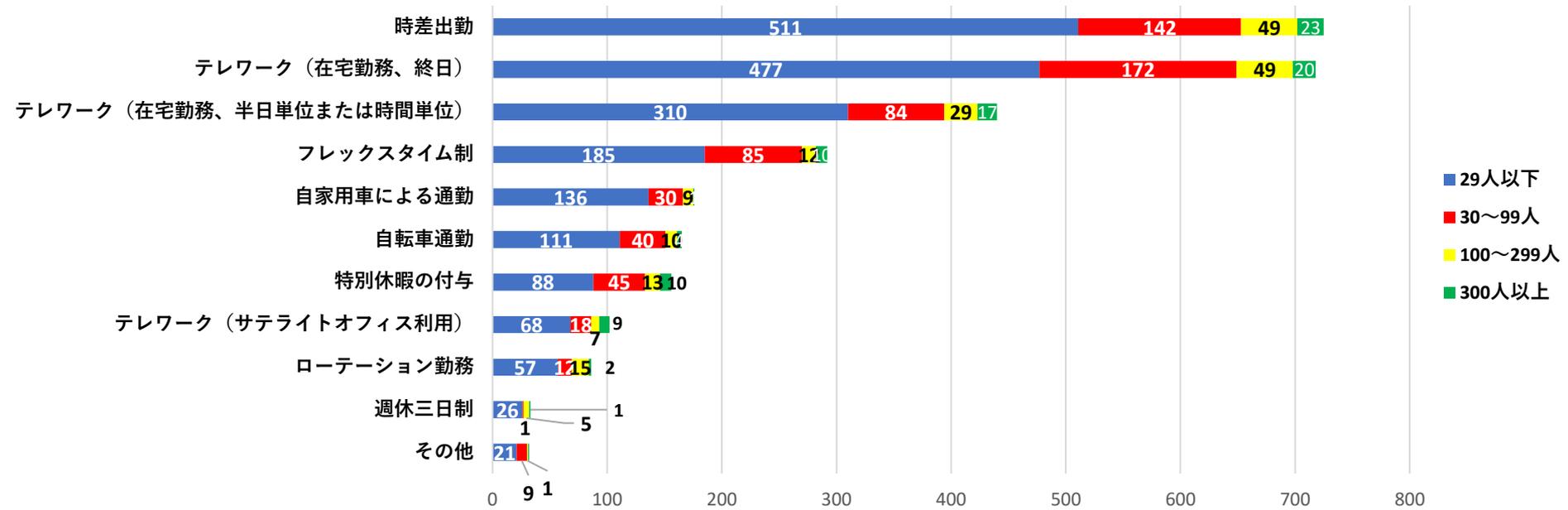
■実施期間：2026年2月5日(木)～2月19日(木)



Q1: 1月の取組内容

令和8年（2026年）1月に実施した取組内容（複数回答可）

- フレックスタイム制や、自転車通勤を実施するなど、各企業が環境に合わせた取組を展開している



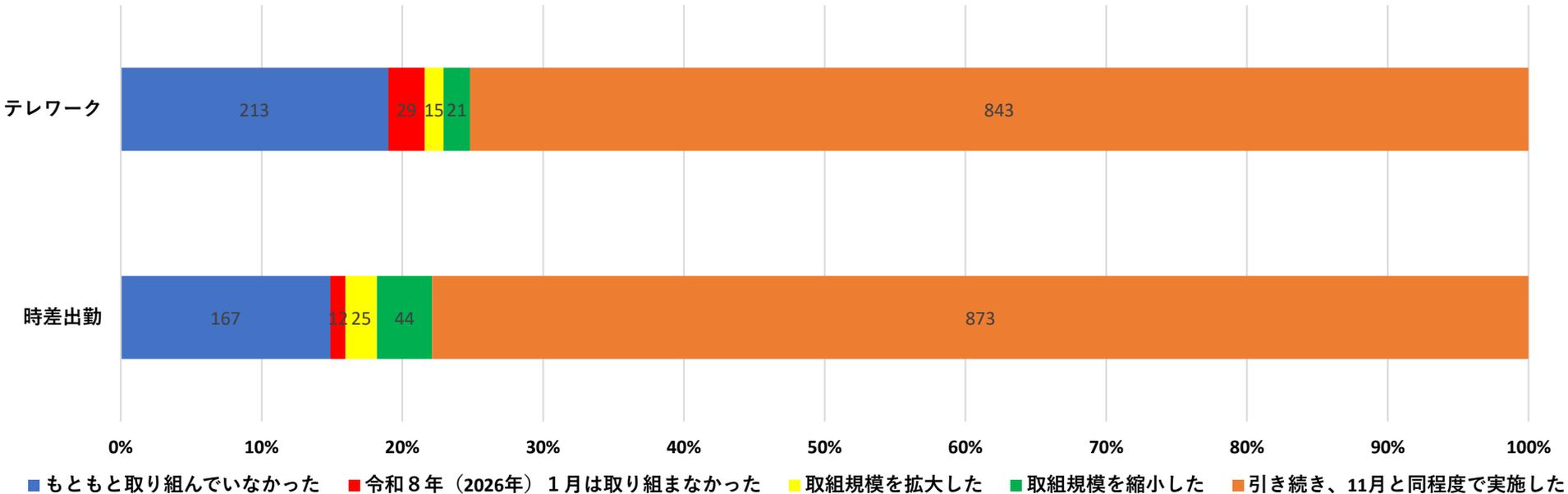
取組内容と企業規模の内訳

N=1,121※複数回答、回答総数=2,471

Q2: 2025年11月からの取組規模の変化

2025年11月と比較したテレワーク・時差出勤の取組規模の変化

- ・テレワーク、時差出勤いずれも約7割の企業が継続して取組を実施している
- ・一方で、テレワークは15%、時差出勤は19%の企業が未だ取組を実施していなかった



テレワーク・時差出勤の取組の変化

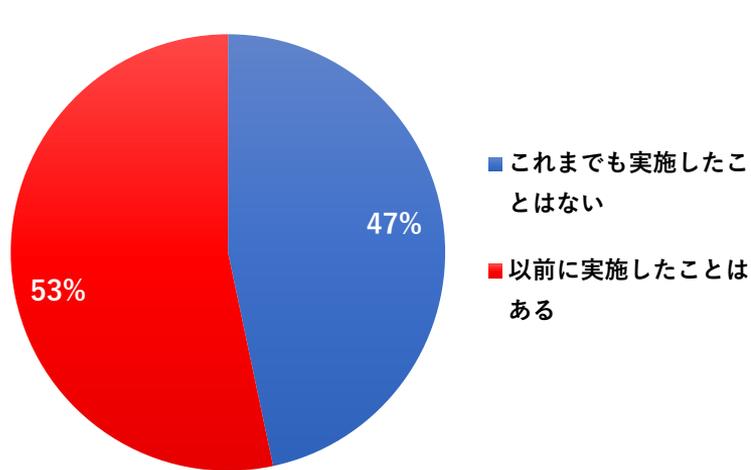
(N=1,121)

Q3-1：テレワークを実施していない企業の状況

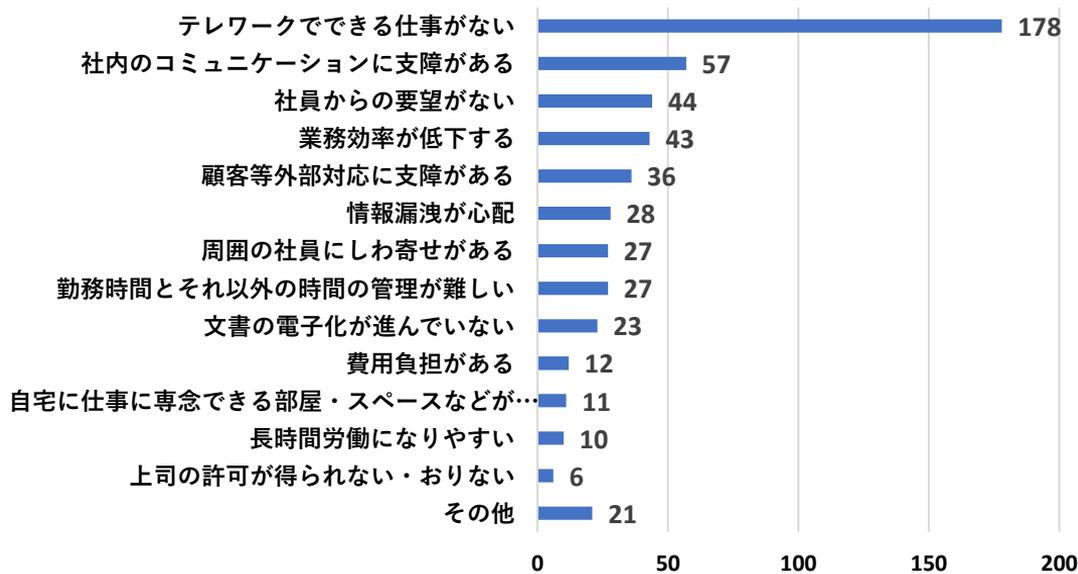
Q1において、テレワークを選択しなかった企業の状況

(※取組内容としてテレワークを選択していない企業)

- ・テレワークをしない理由としては、「テレワークのできる仕事がない」が全体の44%で最も多かった
- ・また、「社内のコミュニケーションに支障がある」が次いで14%を占めていた



テレワーク実施状況 (n=405)



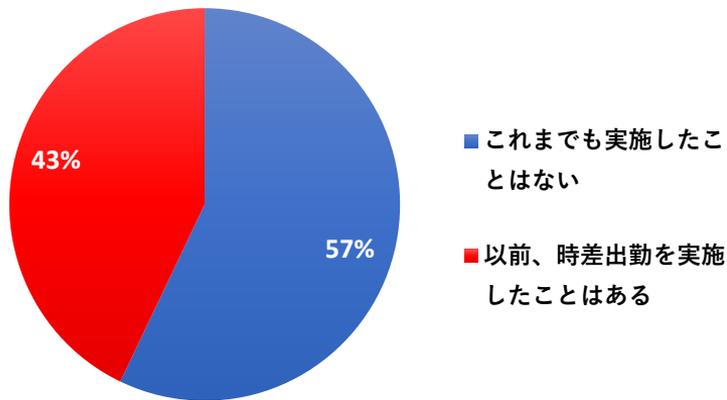
テレワークを実施しない理由 (n=405)

Q3-2：時差出勤を実施していない企業の状況

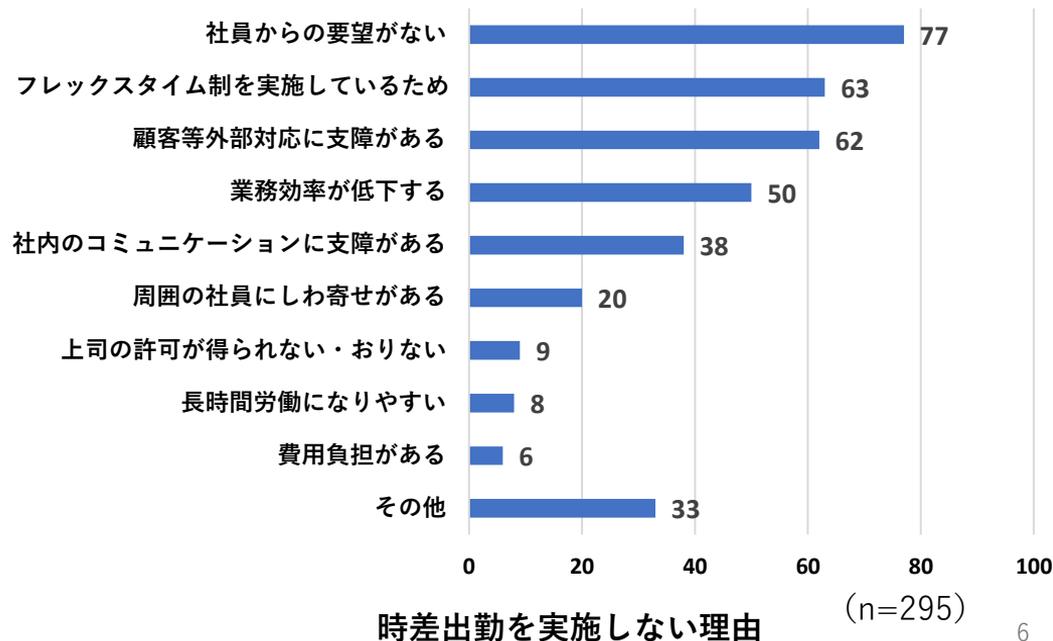
Q1において、時差出勤を選択しなかった企業の状況

(※取組内容として時差出勤を選択していない企業)

- ・時差出勤をしない理由としては「社員からの要望がない」が21%を占めており、最も多かった。また、「フレックスタイム制を実施しているため」が次いで17%を占めていた。



時差出勤実施状況 (n=310)



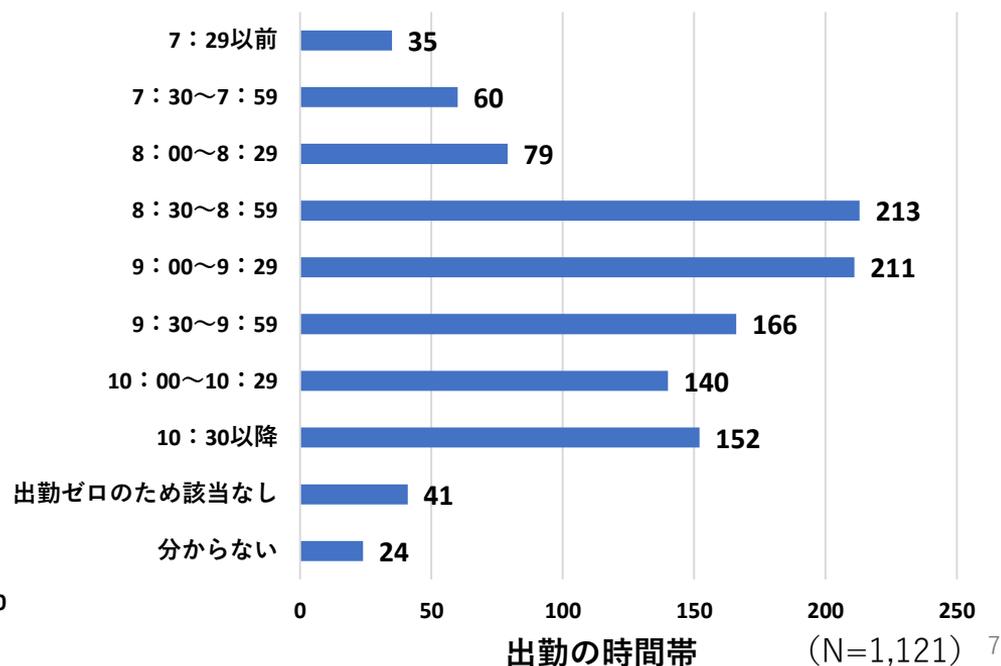
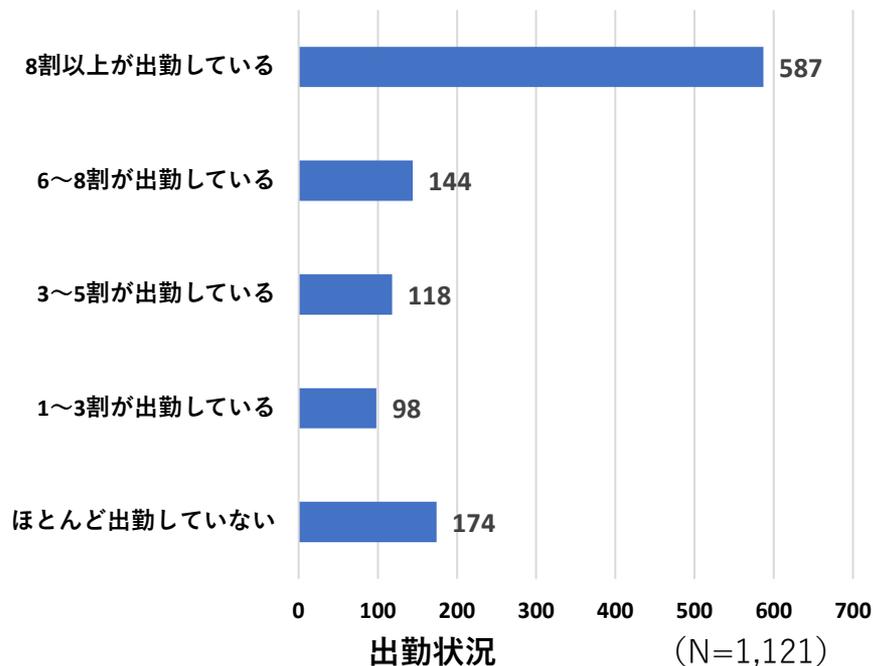
時差出勤を実施しない理由

(n=295)

Q4,5：従業員の出勤割合と時間帯

2026年1月の従業員の出勤割合とその時間帯

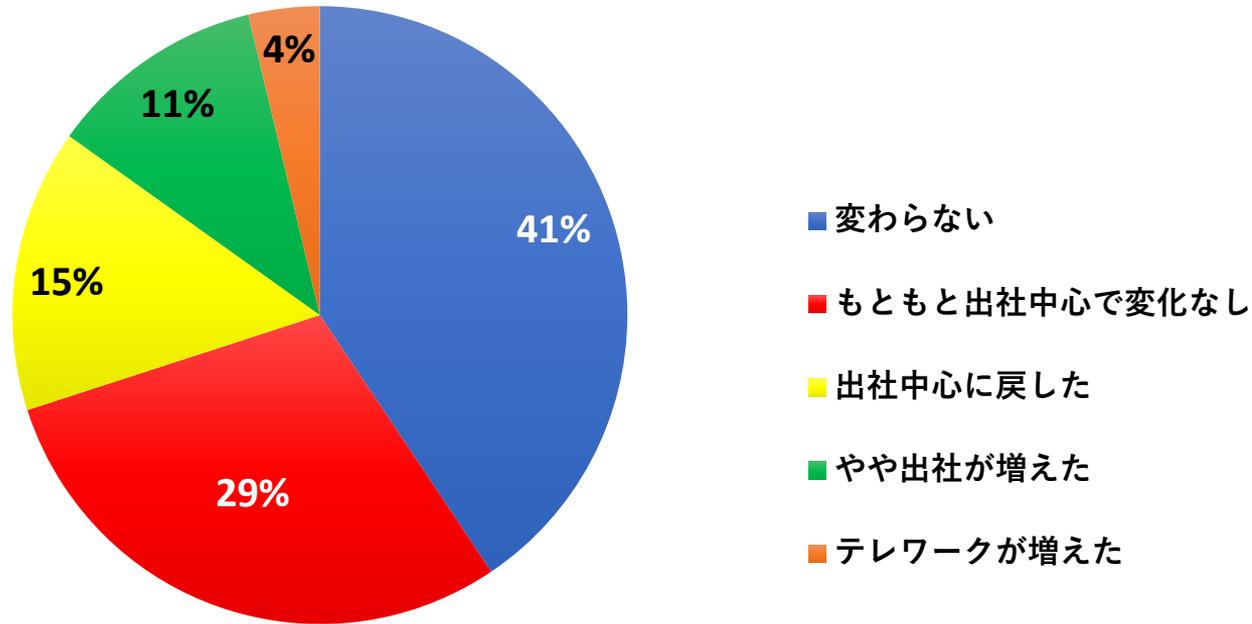
- ・ 出勤時間帯は「8:30～8:59」が213社、「9:00～9:29」が211社とほぼ同数で上位を占めている。
- ・ 一方、10時以降の出勤も一定数みられ、出勤時間の分散が進んでいることがわかる。



Q6： 出社回帰の実態について

出社回帰に対する貴社の労働状況について

- ・ 全体の41%がこれまでと変わらない施策を行う一方で、26%の企業で出社中心や出社の増加などの出社回帰の傾向が見えている



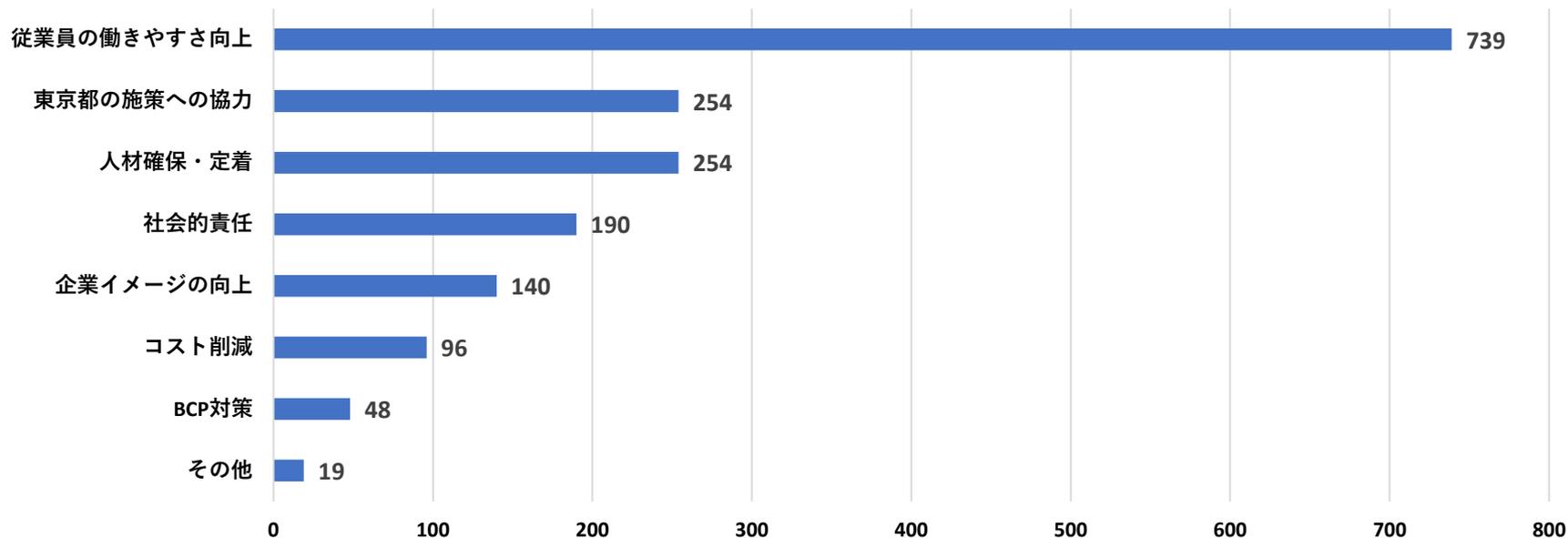
制度への対応状況

(N=1,121)

Q7：スムーズBiz取り組みのきっかけ

スムーズBizに取り組んだ動機について

- ・42%の企業が従業員の働きやすさの向上を目的として取り組みを始めている
- ・東京都施策への協力、人材確保が次いで15%の回答を占めている



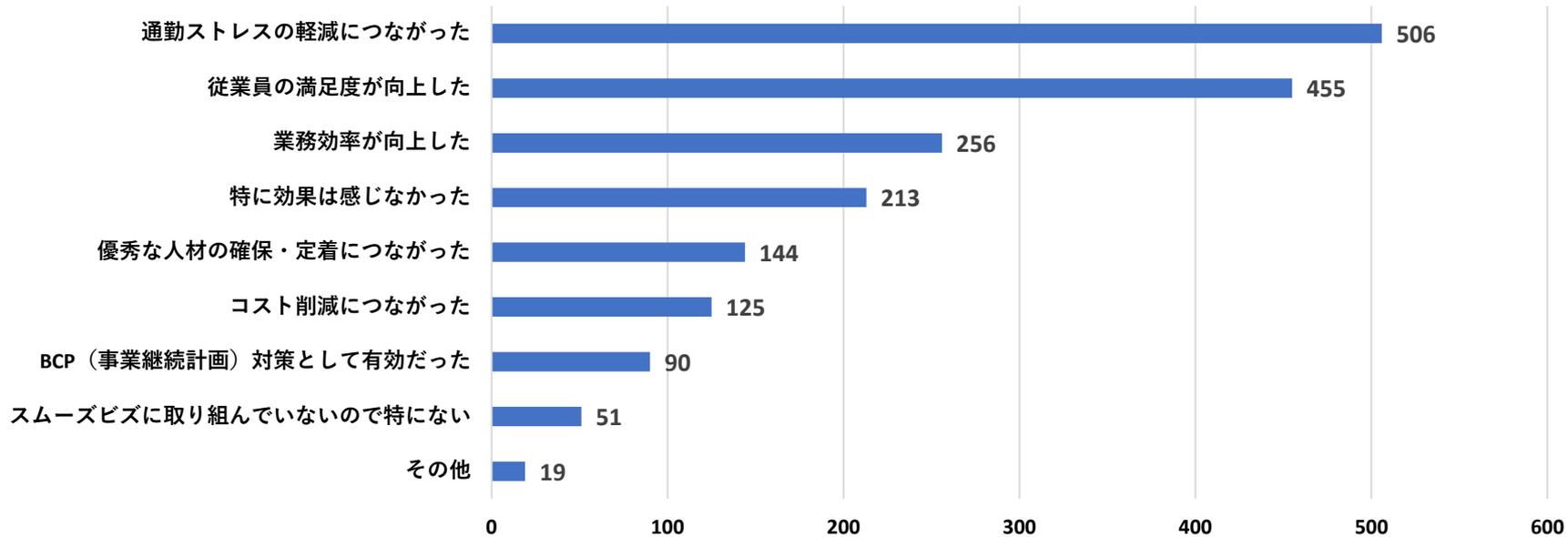
提供予定の措置

N=1,121 (全回答者数)
※複数回答、回答総数=1,740

Q8：とくに価値を感じたスムーズビズの取り組み

令和7年度のスムーズビズの取組で特に効果・価値を感じたもの

- ・27%の企業がストレス軽減、24%の企業が満足度向上と、社員の業務環境の改善をスムーズビズの取り組みの効果として感じている様子がかがえる



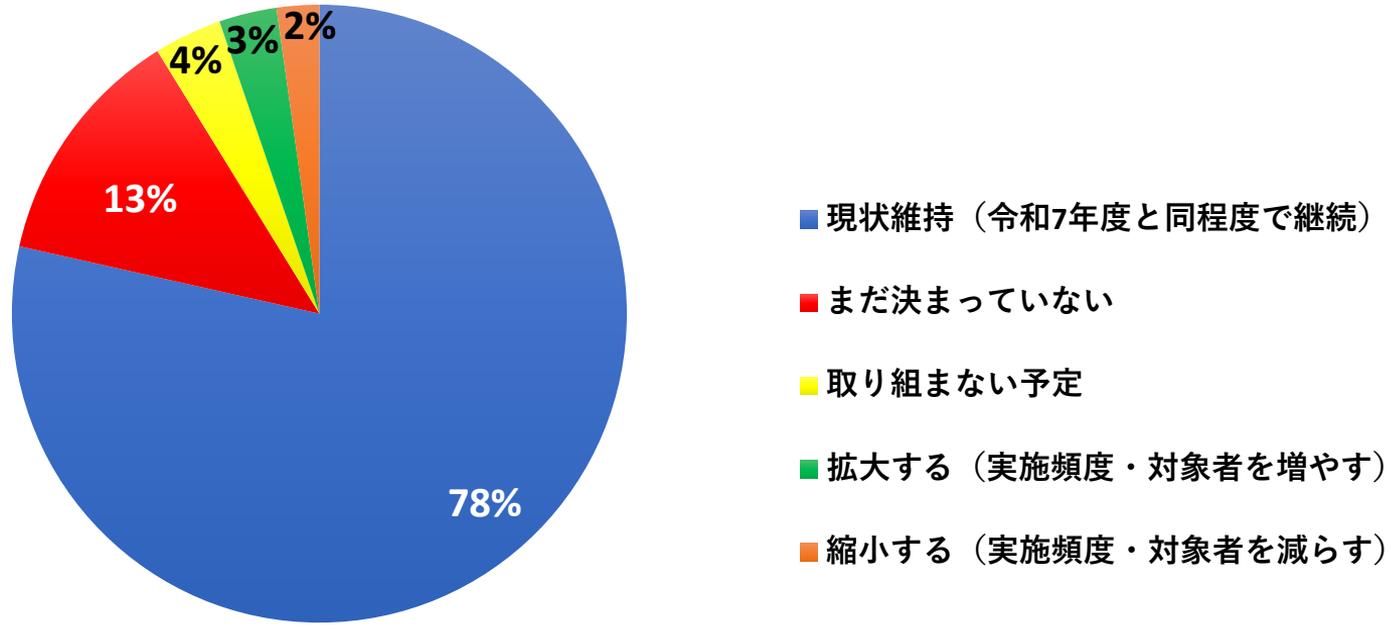
価値を感じたスムーズビズの取り組み

N=1,121（全回答者数）
※複数回答、回答総数=1,740

Q9：令和8年度のスムーズBiz取り組みの展望

令和8年度（2026年度）以降のスムーズBizの取組の展開予定

・78%の企業では現状維持と回答



令和8年度のスムーズBiz取り組みの展望

N=1,121（全回答者数）
※複数回答、回答総数=1,201